

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（文部科学省概算要求特集号） 2024年9月2日 NO.689

中央教育審議会・答申 5月特別部会「審議のまとめ」を踏まえ教職調整額10%以上に

中央教育審議会は、8月27日に「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」を文部科学大臣に提出しました。答申は、5月に特別部会が出した「審議のまとめ」を踏まえて作成されたものです。「審議のまとめ」に、新たに、週当たりの授業時数を減らすため、夏休みの短縮などで授業日数を増加することを新たに例示しました。答申の問題点は、教職員定数の抜本的改善に言及していないこと、時間外手当の支給を拒んでいること、教職調整額を10%以上としても長時間労働の歯止めとはならないこと、などです。

勤務時間。まずは時間外在校等時間が月80時間超の教師をゼロにすることを最優先で目指し、全ての教師が月45時間以内となることを目標として、将来的に平均値として月20時間程度への縮減を目指し、それ以降も見直しを継続するべき。「勤務間インターバル」の推進。1年単位の変形労働時間制の活用。

教職員定数。小学校3、4年についても教科担任制を推進。支援スタッフの更なる配置の充実。新たな職の創設。

処遇の改善。教職調整額の率を少なくとも10%以上とする。教諭と主幹との間に、新たな級の創設。義務教育等教員特別手当の額を加算。管理職手当の改善。

2025年度文部科学省の概算要求まとまる 教職調整額を4%→13%に引き上げる

文部科学省は、8月29日、2025年度の概算要求を公表しました。一般会計総額は、24年度比11.5%増の5兆9530億円です。

1. 教職員定数改善について

定数改善7,653人増（170億円）－自然減等8,703人（192億円）

○小学校における教科担任制の拡充 2,160人増

○生徒指導担当教師の全中学校への配置 1,380人増

○多様化・複雑化する課題への対応 476人増

○35人学級の推進等、義務標準法の改正に伴う定数増 3,637人増

2. 教師の処遇改善について 232億円増

○教職調整額の水準を4%から13%への改善（管理職の本給も改善）

○学級担任への加算 月額3,000円（義務教育等教員特別手当に加算）

○管理職手当の改善 支給水準を改善（月額5,000円から10,000円の増）

○新たな職の創設 教諭と主幹教諭の間に新たな級を創設し、教諭よりも高い処遇とする（月額6,000円程度）

3. 多様な支援スタッフについて

○教員業務支援員の配置（拡充） 28,100人、110億円

○副校長・教頭マネジメント支援員の配置（拡充） 3,000人、16億円

○学習指導員等の配置（拡充） 12,000人、37億円

全国知事会、全国都道府県教育長協議会、東京都、特別区長会、東京市長会などが、昨年度に引き続き、学校給食費の無償化を国や東京都に要望

学校給食費等の保護者負担の軽減等については、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の活用の対象とされ、保護者負担の軽減が図られている。一方、学校給食法の制定後、半世紀以上が経過し、少子化の進展等の社会情勢が変化中、長期的な視点で、切れ目なく学校給食費等の保護者負担の軽減を図る必要がある。このため、臨時交付金のような一時的な措置ではなく、国全体として無償化に向けた学校給食費等の負担の在り方を抜本的に整理した上で、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すこと。（全国知事会）

学校給食費の保護者負担の無償化。

今、子育て世帯は、将来の不安から様々な悩みを抱えており、また、教育費も大きな負担となっている。学校給食法の制定後、半世紀以上が経過し、少子化の進展等社会情勢が変化中、長期的な視点で、切れ目なく学校給食費等の保護者負担の軽減を図る必要がある。現在、国においては、学校給食費無償化の実現に向けて、地方公共団体における学校給食の実態を把握し、課題を整理した上で具体的方策を検討しているところであるが、栄養バランスや量を維持した学校給食を今後も安定して提供するためには、地方公共団体間の財政力の格差によって、教育の根幹に関わる給食制度の格差が生じることがないよう、国の責任において無償化にかかる恒久的な財政措置を講じられたい。また、整理に時間を要する場合は、臨時交付金を延長・拡充し、保護者負担軽減のため、学校設置者が実施する給食費の無償化等の制度への財政措置を講じられたい。（全国都道府県教育長協議会）

1. 学校給食費の無償化を実現すること。
 2. 国の方策が講じられるまでの間、地方自治体の取組に財政支援を講じること。
- （東京都）

学校給食費の全国一律での無償化に向けた国への働きかけと都制度の拡充

学校給食費については、児童・生徒及び保護者に、居住する自治体によって大きな教育格差が生じることがないよう、国による広域的な対応が必要であることから、全国一律での無償化が市町村の財源負担なく実現するように引き続き国に働きかけること。また、この実現までの間は、都において、現行の補助制度を拡充するとともに、継続的に財政支援を行われたい。（東京都市長会）

自治労第98回定期大会（千葉大会）が開催

台風10号の接近に伴い、全国の交通機関が運休・遅延。そのため、自治労は、代議員について、対面を基本に開催するもののウェブでの参加も可能とする扱いとしました。結果、代議員のウェブ参加もありました。7百名弱の代議員の熱心な討論によって、当面の闘争方針などが補強され、圧倒的多数の賛成によって、可決・成立しました。議論の多くが人事院勧告（世代間格差、地域手当、扶養手当など）などの賃金・労働条件に関するもの。また、ほとんどの代議員は、組織内候補・岸まきこの再選必勝を訴えていました。